

会 報

公認会計士三田会

目 次

1. 講演「行革か景気か」.....経済学部教授 加藤 寛.....1
2. 出張の過し方.....昭36年法学部 虫 明 孝 義.....11
3. 公認会計士三田会の有資格者の現況.....昭22年経済学部 西 野 清.....12

「行革か景気か」

— 講演要旨 —

経済学部 加藤 寛 教授

まえがき

去る10月5日、当三田会は加藤寛教授を招いて一夕講演を伺った。諸兄ご高承のとおり、加藤教授は現在臨時行政調査会のメンバーの一員として、大いに活躍しておられ、ご専門の国際経済を超えて遙かに広い分野に深い造詣をお持ちの方である。

当日は、霞が関ビル33階の東海クラブ「望星の

間」において、約50名の会員のために、非常に興味深いお話をしていただいた。その場限りにしてしまうには余りに惜しいので、教授のお許しを受けられた範囲で、ここにご講演の要旨をご紹介します。— 編集部

1 はじめに

行革か景気かという題目だが、最近の日本の色々な情勢を述べ、更にこれから行革をやってゆくについて理解を得、また支援を戴ければ、大変有難いというつもりで、話を進めたい。

2 非常事態宣言

日本は今、世界的な危機的状況の中にある。先般、鈴木総理が非常事態宣言をやったが、外国の新聞でこれを大きく取上げてくれたのはいいが、この言葉だけが外国に伝わり、そのために日本は

大変なことになっているという風に世界がとってしまった。この発言自体はそれ程でもなく、普通のことを云ったのだが、題名・新聞の報道が極端であったので、それが大きな反響を呼んだ。

3 教科書問題

新聞は仲々分りにくい点があり、本当のことを

〈目 次〉

No.	項 目	ページ
1	はじめに	1
2	非常事態宣言	1
3	教科書問題	2
4	米国高金利問題	3
5	中南米借金問題	3
6	ポーランド問題	4
7	中東とワレサ来日	4
8	韓国援助と恐慌問題	4
9	行政改革問題	4
10	100兆円国債と世界恐慌	5
11	レーガンとレパノン大虐殺	5
12	ハードからソフト	6
13	国鉄運賃上昇率	6
14	煙草自由化問題	6
15	電々公社の改革	7
16	国鉄総裁問答	7
17	民間経営者の国鉄批判	8
18	国鉄の経営能力問題	8
19	国鉄民営化問題	8
20	国鉄再建問題	9
21	行革と給与カット	9
22	公務員の実態	10
23	景気より行革を	10

報じない欠点があるが、昨今教科書問題がもめ、これをとりあげたのは余程の根拠があったのかと思ったら、全く根拠がなかった。侵略という言葉を侵出に直したという事実がなかった。なかったのに何故にとりあげたのかと思ったが、それは或る新聞の一記者がそう思い込んでしまって原稿を書いた。それを見た他の記者がそれを本当だと思ってそれを全国的に報道した。これが大きな反響を呼んでしまい、外交問題に迄なった。そこでそういう事実がなかったものなので、サンケイ新聞が大変申し訳ないことをしたとして紙上で大きな記事を出して読者にお詫びしますということをやった。それから10日位の後、朝日新聞にやはり謝りの記事がのっているが、謝っているのか、それとも弁解しているのかよく分からないような記事が出た。そして更におかしなことは文部省の記者クラブがサンケイ新聞の記者がよけいなことをした、つまり間違いを表へ出したということで、サンケイ新聞の記者を記者クラブから追放した。こういうことが民主主義社会で行われることは誠に不思議なことである。

5～6年前から私は言い続けてきたのは1983年頃に世界大恐慌になると。これには勿論根拠がある。がこれは一つの予測であり、従って多くの方は学問的根拠という点で、それは過去のことではないから、仲々事実としての明確なものはない、従って信用してくれる人が少なかった。しかし今多くの人がそういうことを云い始めてきている。茲で世界恐慌がくるということについて疑うことが出来なくなっている。けれどもそれを日本の水際で撃退することが出来るか、それとも日本の中にその世界恐慌がおそってくるか、という今は状況になっていると申しあげねばならない。それは色々の理由がある。注目したいのは円安がこんなに続いているのに輸出が伸びないこと。円安なのに輸出が伸びないのはそれは世界的な不況だからである。これは米国にドルが集まっているというこ

とであり、その理由はレーガン大統領が最初は意図的に、現在は意図的ではないが世界の状況がそうになってしまったから仕方がないのだが、ドル高になるための高金利政策をとったためである。私はレーガン大統領が登場した時からドル高、円安になることを言い続けてきた。従って世のエコノミスト達が円高になるといっていたことが私にはおかしいわけである。何で円高になるのかわからない。むしろレーガンが登場しているということはこれは高金利政策をとるので、当然のことですが米国にドルが集まる、買われて行くのである。そのような状況になれば円安になるのはあたり前。しかもドルが米国に集まるといことは世界に流通していた過剰ドルがなくなることで、これは欧州が不景気になり、共産圏が不景気になり、アジアが駄目になり、南米も駄目になるのである。

4 米国高金利問題

ケインズとホワイトが論争したことがある。それは世界通貨を一国の通貨で代表させてはいけないとケインズは主張した。しかしケインズは結局心臓が悪くて何度となく心筋梗塞を起し、三度目に遂に逝去された。このために米国はドルを世界通貨にしてしまった。このことは結局米国にドルが集ってくれば世界通貨がなくなることで、これは結局ドルの値打ちが上がったとしても、世界はお金がないので交換することが出来なくなる。このために世界的に不況が起ってくる。不況が起ってしまうと、米国が今更高金利を下げても効果はない。米国は今金利を高くしていることは米国の経済自体が困るので金利を下げたいがそれを下げることが出来ない。何故かと云うと、金利をちょっと下げると世界は皆お金がたりないからドルしか頼るものがない。そこで又ドルを買いにくる。従って金利が下がればドル買いが始まる。だから又貨幣量が増えて又金利が上がる。これを繰返すことになるから結局米国のドル高はなかなかおさまらないわけである。

5 中南米借金問題

このような情勢で今や世界の国々は借金を始めたわけである。例えば中南米は資源があることを前提に盛んに借金を始めた。石油ショックが起ったから世界は資源を持っている国は得だと皆思った。だから皆お金を貸す。メキシコなどは800億ドルも借りた。その借金は石油の金で支えればよいと思っていた所が、石油の値段が上らなくなってきたから全体としてメキシコはお金が返せなくなるという状況になっている。こうなると世界としては、お金を貸してはいけないことになる。

日本はメキシコの800億ドルの内、120億ドルを貸しつけている。これは270円で計算すると、大体3兆円位になる。3兆円がメキシコから返らなくなったらこれは大変である。何故かと云えば56年度の財政赤字が3兆円であるから、この分だけ日本はメキシコにお金を貸していると考えねばいけない。これはもう日本にとっては大打撃である。従ってメキシコが払えないという時には日本の銀行のいくつかの銀行はつぶれると危いながらも、その痛手をかくすことが出来ない位の不況に陥る筈である。このような金融恐慌が発生する可能性が今や何処から起るかということだけが今の世界の注目である。メキシコについてはIMFがこれを助けたので何とかあったがあとはブラジル、アルゼンチン、チリ、ベネゼラどこでも発生する可能性がある。ブラジルの場合は比較的短期債権が少ないので何とか今持っているが、あぶないのはアルゼンチン、チリで前者は物価上昇率が155%で、(日本の場合が4%)コーヒーは一杯で2万ペソ(一番大きい紙幣は100万ペソ)でやたらに単位が大きくなっている。物価は上がっているが、賃金が必ず上るといふ中南米のスライド制のため物価が上がると賃金が必ず上がり、賃金が上がると物価が上がる、従って国民はどんなに物価が上がってもちょっと驚かない。物価が上がれば賃金が必ず上がるから絶対に自分は大丈夫だと思っ

てる。所が物価が上って賃金が上った時に生産性が上らないとその分だけ赤字になる。その赤字が借金になる。従って世界から借金することになる。

中南米の国は今や借金だらけであり、その金がいっ返せないとどこの国が云うかという段階にある。

6 ポーランド問題

これは中南米だけでなく、もっと身近なのはポーランドである。ポーランドは共産圏ですが、全く同じである。先般ワレサが来日している。自由のために働いている偉い人となっはいるが、経済学的見方からすると、農業の生産性が低いので、補助をしている。そのために農産物価格が3倍位になっている。このため労働者が苦しいので、賃金を高くする。従って農業と工業の賃金が上っているわけで、物価が上がれば賃金も上がっている。結局同じ理屈で生産性が上らないからその差額をソ連から借りている。ポーランドの赤字が今250億ドル、その内ソ連の分が約100億ドルになろう。

ソ連自体は180億ドルの対外債務であるがポーランドを一生懸命援助した。しかしソ連も自ら苦しくなり、穀物がとれないので外からこれを買うため、去年ソ連は300トンの金を売っている。今年は1月から6月迄の間に280トンの金を売っている。しかも金の価格は1オンスが250ドルであったのに、ソ連の産金コストが大体550ドルなので半額で売っていることになる。その半額がソ連の赤字になっている。こういう状況でソ連も苦しくてだめだ、そこでポーランドは西独から借金をした。それが約100億ドルだがその返済ができなくなり、テレフケンがつぶれた。シュミット首相も退陣におこまれた。これは西独に一つの恐慌が起っているといっよい。西独ではシュミットがやめてコールが出たと日本では考えられているが、実はあれが戦前でしたら世界大恐慌が発生している。その西独は財産を食いつぶして何とかもっている。がポーランドのやっていることは農民

と工業労働者が連帯して連帯をつくって金よこせ金よこせとさわいでいる。東独でポーランドのことを聞くと「あのなまけものが」という。つまりポーランドはなまけ者となっている。生産性を上げていないから金なんか貸せるかという考え方である。ポーランドも中南米と同じことをやっていることが分る。

7 中東とワレサ来日

中東も今やお金がなくなっている。ドルが全部米国に吸いとられるからお金がない。中東は今や日本から金をとりたくて仕方がない。IJPCをどうしてしつこくやっているのかという結局は日本から金をとりたいから。ワレサが日本に来たのも日本で資金を調達するためであった。総評が大変かっこいいことを云い、日本に来たらば、1億円位の資金は融通できると云ったが、実際は、2000万円位しか集まらなかった。このためワレサは憤がいて帰った由である。日米仏英西独が必死になってそうした国々を今日支えているので、日本が今ここでもって支えることができるかどうかというのが大きな問題になる。

8 韓国援助と恐慌問題

今の世界は借金している国が威張って貸す方が頭を下げている。先般韓国は日本に60億ドル貸せと云ってきたがこれに対して日本は20億でどうかと云った。韓国はびた一文負けないと云うので、日本は40億ドルにしようという回答、韓国はそれで我慢するという、日本は有難うございましたと謝っていた。これが大体今の世界である。先進国が必死になって後進的な国の赤字を支えてやっている状況なので、借金を返さないと云った時は、とたんに、先進国は一変に大恐慌に陥入る。こういう状況だから又必死になって貸さねばならない。そこで行政改革を何故やるかということがお分り戴けると思うのである。

9 行政改革問題

行政改革は政府の財政が赤字になったからやる

のではない。何がやる理由か。それは世界の国々が今、所得平等化のために動いている。貧しかった国が借金をしながら水準を上げている。先進国がそれらの国にお金を貸しながら段々水準が下がっている。これが所得が平等化した時に初めて世界貿易が又もどる。この時が来ないと日本の輸出は伸びない。日本の輸出が伸びないということは日本の景気を回復することは出来ない理屈になってくる。このように考えると今の日本がここで行革をやって、世界の国々の要求に答えることが出来るかどうか、世界恐慌を起さないかどうかの岐れ道である。

10 100兆円国債と世界恐慌

政治家は金に目がくらみ利権争いに走ります。そして野党は少数政党に分裂して全く国会で議決をして政治をきめることは出来ない現況にある。

しかも政府の赤字はどんどん増え国債発行は遂に100億円を超えようとしている。外交に於て軟弱外交、何ら世界に対して毅然とした態度をもつことが出来ません。米国は高金利で株が高騰しており、日本の国民はもはや政治に期待することが出来なくなって毎日漫才を見ながら暮さなければならぬ。漫才ブームが起ったのである。今申し上げたのは現在のことでない。今私が申し上げたのは昭和の恐慌が始まる前夜である。現在と昭和のその恐慌の起きる時とどこが違っていたでしょうか。今お聞きになって現在のことだなあと思って聞いていたとしたらそれはあまりにも似ているからです。もし気がつかれた方があれば、国債が100億を超えようとしているといった所だけが違うということです。今は国債が100兆円を超えようとしています。その累積は97兆円である。従って100兆を超えようとしている。そこだけが違うのである。あとは全く同じである。米国はドル高で日本は円安で株は米国は高騰している。そしてその株式が突如として1929年に暴落をした時に世界恐慌が始ったのである。という

ことはこれから米国のドルが何時暴落するかということが我々の注目している所である。つまり米国は今ドル高である。そして必死になって途上国が借金するのを助けている。これが何時払えなくなるか、これが払えなくなった時が世界恐慌の始まりである。米国のレーガンが必死になって手を打とうとしたがそれが全部崩れた。

11 レーガンとレバノン大虐殺

もしこの秋にレーガンが云っていることが成立していればドル高円安は止った筈である。それは中東和平を成立させることが第一であった。この戦略はイスラエルが過激に走ったためにうまく行かなくなり、少なくとも遠のいた。レバノンの大量虐殺事件であった。これは実は色々な話がある。これをやらせたのは米国であるという説がある。それはベトナムにいたフェニックス部隊がベトナムからイスラエルに移ったという話が出ている。従ってこの部隊が工作をしたのではないかという説です。

それは米国で軍事的拡張しようという人達とそれを抑えようとする二つのグループが今争っているためである。従ってレバノンについては米国の誤算であった。しかもレーガンはこの大虐殺を聞いていかり狂ったと新聞で報道されているが、実はこれはあやしい。レーガンは記者をわざわざ呼びよせて、自分の部屋へ入れて、わしはおこっていると、これはけしからん話だ、早速イスラエルに電話をしてベギンを呼び出しておこるから見ていろと云っている。ということはレーガンは知っていたのではないかという説がある。これはあく迄もうわさであるが、このことを頭の中へ入れて考えるとレーガンが中東でとろうとしていた和平工作がずれていたことが分る。しかしソ連はそれに協力をするつもりでシリアには手を出さなかった。

ソ連は中東から手を引いている。アフガニスタンから撤退すると一時はブレジネフは決めていた。

ベトナムに対してソ連は支援をやめました。従ってカンボジアからベトナムは引き揚げた。それからキューバに対してソ連は援助をやめています。

12 ハードからソフトへ

さて景気をよくするために今やらねばならぬことは国内で伸びない消費を伸ばすよう刺激を与えねばいけない。その一つの例として、今凡ての消費はハードな物量の生産からソフト産業へ移っている。日本のハードが強くてもソフトが如何に弱いかはIBMの産業スパイ事件で分ったこと、これはソフトの面では全く米国に及ばないからで、今ソフト産業へ移っていることが分るわけである。消費の中で一番伸びたのは昭和45年から55年にかけての10年間、一番伸びた消費はスポーツ関連の商品である。これは人々の考え方が物ではなくて健康という形のないものに移っていることを意味している。その次に伸びたのが教育である。それから外食産業である。これはインスタントで食生活にはあまり金をかけなくなった。

ハードな産業からソフトな産業へとどんどん移ってきた。このことをよく承知していないと、皆様方が関係している会社がつぶれる産業であるか発展する産業かがお分かりにならないことになる。伸びない企業として物量だけ造っている所は伸びないので、そういう所は早く手をひかないと、利益があがらなくなろう。ハードからソフトへ変ってきているからそれを考えておかねばならない。

その中でもって一番はっきり表われているのは、昭和50年から55年にかけて急激に伸びたソフト産業である。ところが55年からは急に横バイになった。何だというとこれは旅行である。

13 国鉄運賃上昇率

旅行はソフト産業ですから週休2日制になる程伸びる筈なのに、55年から横バイになったのは国鉄運賃の値上がりからである。数字で云うと昭和50年から55年にかけて消費者物価上昇率(CPI)は37%に対して国鉄運賃は210%で、6倍上って

いる。こんなに上ったので国鉄は駄目になった。国鉄に関連する産業は衰退産業になる。物量にこだわっている国鉄は発展出来ない。そこで国鉄は改革をしなければならないということになってくる。このようにして、産業を発展するためには夫々解決してゆかねばならない問題がある。

14 煙草自由化問題

次のもう一つの代表は煙草である。

現在日本に入っている外国煙草は1.4%であるという。欧州では外国煙草は20~30%であるので米国はこれを調べたところ日本は米国煙草に対して公平でないことが分った。米国煙草を宣伝するポスターをもっとつくってくれと文句を云ってきたので、日本側はハイハイといってこれをつくったが、売れなかった。おかしいので調べたところポスターを貼ってある店では米国煙草を売っていなかった。

ある専売公社の人が指令を出し店の真中に米国煙草はおくな、自動販売機に米国煙草を入れるな、それを米国はスッパ抜いたが日本の専売公社はそんなことはやっていない、我々はフェアでやっていると言ったがそれは嘘である。全部それは役人がやっていることである。日本の役人は自分の現在の立場を守ることに懸命であって世界的に日本がどうなっているかということは考えていない。煙草などは日本で守るべき理由は何もありません。

そういうと、税金がとれないと心配する人がいるが、米国煙草に消費税つけば何でもないことである。米国煙草を自由化してゆけばどんどん安くなり、日本の煙草産業は駄目になるかも知れない。これは専売公社がいらなくなることになるが、それを専売公社を守らなければならないとして米国煙草を追い出している。このため米国は日米貿易は不公平である、従って貿易摩擦がおこるのだと云う。かくの如く、日本の役人のやっていることは米国側から見ると、ラッキョウの皮だと云っている。ムイテモむいても皮がある、こんな

に防衛ばかりやっている日本は世界から相手にされなくなる。そういう意味で専売公社は外国煙草を自由化し民営化しなさいと提案しているのである。

15 電々公社の改革

次に電々公社も問題になるのである。その民営化を主張するとすぐ役人達は反対する。その反対理由は「民営化は好ましくない。何故ならば電々は現在黒字なのだから解体してゆく必要はない」「今黒字になっているのを民営化すれば法人税を払わねばならなくなる」と。公認会計士の立場から見ても法人税を払わない企業を認めていることがおかしいのであって、それを法人税を払うから損だとする感覚が今の日本の役人なのである。

これは大びらになっていることであるから役人が如何にひどいものであるかということが分ろう。

このような考え方をしているからおかしいと思った。電々公社は黒字だから改革しなくてもよいという説が多かったがこの黒字は当たり前である。

それは独占企業だからである。他に競争相手がないから赤字になりそうになったら料金を上げればすむ。だから遠近格差は60倍にもしている。

米国でも20倍、如何に日本が無茶苦茶だかが分る。手動化している時のオペレーターが7万人、今全部自動化された時にこれが5万人、何をやっているのか、やることがないのである。皆ふだんはあみものをしている。こういうことをしておいてどうして電々公社が改革しているのか、効率が良いのか、しかも電話をつけようと思ったら、大変である。債券を買え、住民票を持ってこい、やっと手続が終って何時つけてくれるかと聞くと、まあ10日から1週間待って下さい、土日はつけられないと。これでどうしてサービスしているのか理解に苦しむ。米国では電話機は何処の部屋にもある。そして電気と同じで入れてくれと通知をすれば、すぐに伝わってくる。これが電話なのである。つまり日本の場合は名前の通りで、いくらか

けても、デンワ？出てこない、駄目だが米国の場合には、ちゃんと備えつけてあるものである。そういう感覚が日本にはない。相続する時には電話は電々公社の財産なので、相続者が全部印を押さなければ、自分のものにするには出来ない形である。あんな電話器一つが何で財産なのか？ばかばかしい。

このようなことを平気でやっている電々公社を改革しなくて良いというのは余程頭がおかしい。

16 国鉄総裁問答

日本人は役人にならされすぎている。国鉄がその一つである。国鉄は何か今のまゝでならんかと考えたが、調べて見るとおかしい。私はある所へ覆面で調べに行った時、駅員と助役がしゃべっていた。それを聞いたら「おい助役おれは明日休むぞ、年休にしておけよ」「明日お休みでいらっしゃいますか、それでは年休にしておきますから、どうぞゆっくりお休み下さい」どちらが上役であるか？あきれはてた。昨年の今頃であったが、高木国鉄総裁にこれを云った。そしたら答えが、「そんなことはありません、今程、国鉄は労使が一致している時期はありません、ですから必ず、国鉄はよくなります。あなたが御覧になったのはほんの一部、九牛の一毛です」と。これに対して「あれは九牛の一毛ではない。氷山の一角である」と云ったら高木さん曰く「臨調は勉強しとらん、もっと勉強して下さい」と。これは新聞に出ました。それから国鉄のことがどんどん表へ出てきた。そしてとうとう高木さんもたまらなくなって、国鉄総点検をやった。それが4月に発表になった。それは「国鉄がこんなにひどいものとは思わなかった」と。私はあきれはてた。勿論私は高木さん個人のことを云っているのではない。国鉄総裁というのは何かと云っている。総裁というのは高木さん個人の責任ではない。高木さん個人はいゝ方である。あの方はとにかくよい方であると思います。高木さんはいゝ方なのだが、総裁というのが

駄目である。

総裁は賃金をきめることも出来ない。仲裁裁定が出るのを待っている。予算をきめることも出来ない。赤字ですから大蔵省がきめるのを待ってる。

国鉄総裁は自分では何もきめられないで、ただ只管答が出てくるのをじっと待っているという忍耐力があればよいということである。かくして、総裁というのは頭におをつけて御惣菜と云うべきだと云っている。つまり料理のつま、主食ではない。副食物であるからあまり意味がない。このことは私が云ったのではない。

17 民間経営者の国鉄批判

実は富国生命の小林中社長が昭和24年に初代総裁にされようとした。その時に小林社長が調べたところ、一週間もたっておこったという。「何だ、国鉄総裁というから企業能力を発揮できるのかと思ったら、こんな仕事は課長以下の仕事ではないか、？こんなばかなものに自分を押しつけるとは何事かと」。えらいもの。

そして結局国鉄総裁は下山さんで出発している。この出発直後に下山総裁は殺された。昭和26年に小林一三氏（慶大出身・阪急電鉄の社長である）が曰く「国鉄は必ず赤字になる。そして運賃が必ず上って国民は皆飛行機や自動車に移ってしまう。今の内に分割民営化した方がよろしい。分割をするならこうしなさい、民営化するならこうしなさい」とやり方までかかれた。その本を読んでびっくりした。国鉄が赤字になったのは昭和39年で、従って13年前に赤字を予測していたことになる。

その頃はまだ飛行機も自動車も発達していなかったわけですから、小林さんはすごい人であると思う。経営者は三つに分類されると思うが、

- ① 黒字の時に赤字を考えるのが偉大な経営者
 - ② 黒字の時に喜んでいるのが普通の経営者
 - ③ 赤字になってあわてるのはばかな経営者
- いい子悪い子普通の子となっている。かくては、小林一三氏は天才的な偉大な経営者であろう。

黒字の国鉄を出発したばかりを見て13年先の赤字を予想した。大変なことである。更に昭和33年東急電鉄の五頭慶太社長曰く「国鉄は黒字になっているからいゝと思う人がいるけれども、それは間違いである。これは独占だから黒字なのだ。もし輸送の競争的なものが出来てくれば、国鉄は忽ち赤字になる」と宣言された。これは6年前に予測されたことになる。

18 国鉄の経営能力問題

国鉄は昭和39年に東海道新幹線を走らせた。その時に国鉄は赤字に転落したのである。従って国鉄の栄光の蔭にはこの大きな赤字が生れたことになる。かくて国鉄はどうすればよいのかの間に答は一つしかない。それは国鉄が政治によって赤字路線を作ったと云われます。組合がだらしなくとも云われます。或は競争的な機関と対抗出来なかったとも云われる。しかし一番大切なことは国鉄総裁が経営能力をもっていなかったということである。経営能力があれば代替的な輸送機関と競争することも考えたでしょう。或は政治的赤字路線は徹廃しようと思ったでしょう。組合に対してもきびしくやったことでしょう。それがなかったということです。だから国鉄を建て直すためには国鉄総裁に経営能力をつくらねばならないということである。経営能力を与えるためには国鉄を民間にすることが望ましいのである。

19 国鉄民営化問題

国鉄を民間にするといっても民間に引受手が出てくる筈はない。だから私は民営化と云った。

民営にするといったのではない。新聞で民営にするとか民間にするとかあるが、これは間違いである。私は民間で引受けてくれる所があればよいが、それは無理でしょう。だから民営化にすると云ったのである。従って民営にすることと民営化とは違うのである。特殊会社にして能力を発揮させようとしているのである。そのためには全国一本の国鉄では駄目である。

何故なら例をあげると、金沢の管理局長が能登半島に客を呼ぼうと考えて、能登半島に自分で考えた列車を走らせようとした。これを本社に相談したところ、そんなことを能登半島だけにやるわけには行かない。国鉄は全国に観光地がたくさんあるのでそんなことは許さないと。仕方がないので金沢局長は自分で工夫して能登半島に特別列車をつくった。これが人気を呼んで、皆が半島にくるようになった。能登半島ブームが起きたのである。この人は国鉄に貢献しました。当然栄転する筈であるが、本社の云うことをきかなかったのが左遷された。これが中央集権で、国鉄は全国一本と自慢しているが、実はそれぞれの地域に役立つことが出来てない。

東北新幹線で盛岡迄行く時、青森へ行くのに乗り継いでみるとよく分る。乗換える時に2分前に在来線が出てしまう。そして3時間たたないと次がこないのです。これが国鉄のやり方である。このようなやり方をしていたら赤字のローカル線が増えるのはあたりまえである。赤字ローカル線を何とか残さなければならないと考えている。そのためには地元の工夫が必要だと云っている。このような工夫が出来ます。

例えば、国鉄の佐川町はバスを走らせていました。これが赤字になって遂につぶれて私鉄が引受けた。私鉄は今迄大型バスが一回だけ走っていたのを、誰も乗らなかったのを、マイクロバスに切換えて、一日に何回も往復させた。停留場の間隔を短くもした。そうしたら皆が利用するようになって、今やこのバスは黒字になってしまったのである。僅か2年間である。如何に国鉄バスが黒字にしていなかったかが分る。このようなことをして、国鉄を建直すことなど出来る筈がない。

20 国鉄再建問題

もし国鉄を建直すことが出来ないと昭和60年の累積債務は24兆円になる。つまり国民一人当たり24万円となる。その24万円、4人家族で96万円、こ

れを国民が出してくれるならば国鉄の改革は必要ありません。しかし出すのが厭だったら、今改革しなければ、間に合いません。

しかし国鉄の労使はうそをついている。

臨調の改革案は国鉄をつぶすのであると。そして赤字ローカル線を切捨てようとしていると。地元住民に不便になると。云っている。

臨調案でゆけば運賃は安くなり得る。何故か？40万人の国鉄職員が26万人になる。ですから、国鉄人件費82%がその時には42%になって行く。従って国鉄は非常に採算がよくなる。しかも国鉄が無駄にしている土地がたくさんある。汐留を始めとして土地がたくさん余っている。それをもっと活用しなければならない。

更に関連業者が今国鉄には1万の会社がぶらさがっている。その関連会社の売上が1兆円で、国鉄の赤字が2兆円である。つまり国鉄を赤字にして関連会社は儲けている。その会社には国鉄職員が全部入りこんでいる。これを考えただけでも国鉄は建直る可能性が出るわけである。それを労働組合は、わざと誤解をしたふりをして臨調を攻撃しているのである。

21 行革と給与カット

以上、日本は今、世界恐慌に巻き込まれるか、巻き込まれないかの土壇場にきていると云えよう。

昭和恐慌の時に世界恐慌に巻き込まれてはいけなと考えた浜口雄幸内閣は何とかして日本経済を強くせねばいけなと考えて公務員の給与を一割カットすることを提案した。しかし反対されて東京駅頭で凶弾に倒れ、一年後に逝去した。

その時に自分の信頼する若槻礼次郎を枕元に呼んで手をしっかりと握って云った。「日本を救うためには行革をやるしかない、頼むぞ」と。

若槻はこれを引受けて、そして彼は第二次内閣を組織して行革を敢行しようとした。公務員の給与をカットする、そして更に中央省庁の統廃合をやる第一歩として鉄道省と通信省の統合を主張し

た。ところがこの時に役人の反対と両省の反対によって行革はつぶれた。その行革がつぶれたことによって日本経済はまたたくまに、世界恐慌に巻き込まれる。これを救うために、止むを得ず高橋是清が登場して、日本銀行に国債を引き受けさせて、国債を無限に拡大し、結果的にそれは全部軍事費に回って日本は戦争の道を歩いたのである。

この同じことを今、私達はやろうとしているのでしょうか？

つまり今、公務員が反対し、国鉄と電々が反対している、あの昭和の時と同じ人達が反対をしている。そして公務員の給与を抑えることについて国民はよく分っていない。私達は何故政府ははっきり云わないのか？と云いたくなる。

22 公務員の実態

公務員の給与を何故凍結するか、かわいそうだと思う人があるかも知れぬがそれは間違いである。公務員と民間の給与を比べてみると、明らかに今の段階では、5%高い。民間が高いのである。しかし公務員の給与は全額が退職金と年金の基本給と計算される。しかし民間の給与の場合には全額計算されることはない。更に民間の場合は退職金はやめる5年前とか10年前平均給与になる。

ところが役人の場合は、やめる時の1年間平均給与できめます。従って一番高いところで退職金を払います。役人の退職金は2倍から3倍になる。しかも年金も同じである。従って年金は同じであるどころか、役人の場合には600万円迄の年額所得の中ならば年金とやめてからの給与とを合せてとることが出来る。併給されます。

民間の場合には、やめて年をとって勤めた時の給与と年金とを併せて年間200万円以下でなければ、貰うことが出来ない。ということは役人が如何に特典が与えられているかが分る。しかも役人の年金は60才から支給されるが、民間は65才からである。これらを考えても、如何に民間と公務員との間に差があるかが分る。今ここで抑えなければ日本は官民格差をなくすことは出来なくなる。

23 景気より行革を

鈴木総理が決断をしたことは誠に結構である。これを断乎として押し進めなければ役人の砦を崩すことは出来ない。その意味で私は誠に結構だと思うが、もし、どうしてもかわいそうだとしたならば、仕方がない、取引になるかも知れません。その時には、役人のペースアップ分だけ売れない国債を入れることである。月給袋の中から国債が出てくる。役人はおこるでしょうが、その時は、総理が一言いえばよい「こんなに政府が困っている時は、自分で作ったものは自分で買え」と。

従って行革は結局政治家の理念と決断である。これが出来なければ、日本は昭和恐慌と同じ状況に移って行く。従って私は今、行革を景気回復よりも断乎としてやらざるを得ない。これをやらなければ、今の日本は昭和恐慌と同じ状況に入ると私は申し上げたい。

(文責・西野 清)



出張の過ごし方

虫 明 孝 義 (昭36年法学部卒)

多少の差はあれ我々の業務も出張を伴うことが多い。私の場合も年間100日近い出張がある。出張が多くなればなるほど、その良い面、悪い面、或いは出張の上手な過ごし方といったことを考えてみたくなる。

出張の良い面 — 人によってはそんなことはないといわれるかもしれない。しかし、業務上出張せざるをえないとなれば、何かそこに良い面を見出すことが得策となろう。ただホテルでテレビを見ているだけでは能がないと思われる。

出張も初めて行く土地の場合には何か新鮮さを味わうことができるが、いつも行くところは新鮮さもうせてしまう。旅の好きな人は近隣の未知の土地とか、或いは何かを求めて足をのぼすといったことも考えられる。

出張の良い面は、日常の雑務から解放され、本来の出張業務だけに没頭できることである。仕事が終れば解放されるからフリータイムが大きくなる。宿は仕事先に近いところにとると朝もゆったりすることができる。この何らの束縛もない時間をどのように過すかによって出張の好き嫌いもでてくるものと思われる。出張嫌いの人の多くは、乗り物が嫌だという人、寝つきが悪いという人、生活の本拠地から離れることの不便さをいう人と種々である。

出張の悪い面 — 出張業務しか行えないため雑務が蓄積してしまう。1週間も出張すると郵便物が山となっていることもあろう。出席すべき会合も欠席しなければならない。本来終っている筈の仕事もできなくてし残しのままとなることも多い。

このように出張の良し悪し、功罪は多方面に及

ぶと思われるが、どうせ出張しなければならないならどんな風に過せばいいのだろうか。

先日、NHKテレビで「出張上手」というのを放映していた。出張した先で未知の場所でジョギングを楽しむという人やグルメの人が珍味珍品を採る様子などが紹介されていた。

私自身の経験でいえば全国各地の珍品を求めるということは非常に楽しいことであり、このことが出張を苦としない大きな理由となっている。珍品といっても例えば通行手形を集めるとか、駅のスタンプを押すとか、特定の写真を撮るとか、地酒をたしなむとか種々あるが、私の場合はやきもの(陶磁器)を求めることである。高価なものを求める余裕はないので、徳利やぐい呑みや茶わん等が主体で、がらくた集めであるが現在、全国の窯場約150位をコレクションしている。

それでも六古窯の一つの越前焼とか遠州七窯の膳所焼、朝日焼、古曾部焼といったものは未入手である。こういったものを一つでも求めた時のコレクターの喜びは大変なものである。出張時に自由時間が生じた時の窯場探しは楽しいものである。

また、ふだんは仕事に追われて読書時間が非常に少なくなっている。乗り物の中でふだん余り読まない本を往復で2冊位読めることがある。もともと、大いに地酒をたしなむために、最後はいつもゴロンゲーとなってしまう。

皆様は出張を如何お過してでしょうか。

公認会計士三田会の有資格者の現況 (昭和57年10月末)

西 野 清 (昭22年経済卒)

I 公認会計士・会計士補の全国版の現況

(1) 公認会計士有資格者数

試験別	合格者数	死去数簿	現在数
① 3次試験	5,718	337	5,381
② 特別試験	1,042	323	719
③ 特例試験	1,204	206	998
小 計	7,964	866	7,098

(2) 会計士補有資格者数

① 2次試験合格者総数(士補資格者)	7,785
② 2次合格者 → 3次合格者外	5,849
③ 2次試験合格者現在数(士補資格者)	1,936

(3) 日本公認会計士協会登録者数

① 公認会計士登録者現在数	6,974
② 会計士補・登録者現在数	1,591
③ 登録者現在数小計①+②	8,565
④ 監査法人・登録者現在数	73
⑤ 監査法人内の公認会計士数	2,343

II 慶応義塾出身公認会計士数の現況

資格別	全国数	慶応義塾出身数	全国比率
① 公認会計士登録数	6,974	532	7.6%
② 会計士補登録数	1,591	232	14.6%
③ 合計数	8,565	764	8.9%

III 慶応義塾出身公認会計士数年次別

種別 年次	公 認 会 計 士		会 計 士 補		合 計 数	
	慶応出身者	全 体 比	慶応出身者	全 体 比	慶応出身者	全 体 比
52 / 8月	258	4.8%	約 240	10.8%	498	6.6%
53 / 12月	311	5.6%	約 250	10.8%	561	7.1%
54 / 9月	331	5.8%	285	12.7%	616	7.7%
55 / 6月	360	6.2%	284	12.4%	644	7.9%
56 / 6月	418	6.7%	269	12.9%	687	8.3%
56 / 10月	451	7.0%	262	13.8%	713	8.6%
57 / 10月	532	7.6%	232	14.6%	764	8.9%

註 本年度は、昭和4年経済卒の高森荒男先生(登録番号500)が3月11日に逝去された。
 茲に謹んで御冥福をお祈り申し上げます。

IV 慶応義塾出身公認会計士登録順一覧

公認会計士 登録番号順	人 数	累 計 数
1 ~ 500	9	9
501 ~ 1000	10	19
1001 ~ 1500	13	32
1501 ~ 2000	14	46
2001 ~ 2500	17	63
2501 ~ 3000	10	82
3001 ~ 3500	10	92
3501 ~ 4000	7	99
4001 ~ 4500	28	127
4501 ~ 5000	34	161
5001 ~ 5500	53	214
5501 ~ 6000	61	275
6001 ~ 6500	70	345
6501 ~ 7000	68	405
7001 ~ 7500	70	475
7501 ~ 7848	57	532
登録現在数計		532

V 公認会計士三田会加入の現在

(1) 公認会計士関係 (慶応出身)	
① 東京会所属公認会計士数	472
② 東京会以外 (地方会) 所属会計士数	60
③ 公認会計士全国数	532
④ 三田会加入・東京会所属数	189
⑤ 三田会加入・地方会所属数	30
⑥ 三田会加入者合計数	219
⑦ 三田会未加入・東京会所属数	283
⑧ 三田会未加入・地方会所属数	30
⑨ 三田会未加入者合計数	313
(2) 会計士補関係 (慶応出身)	
① 三田会加入・東京会所属数	48
② 三田会加入・地方会所属数	5
③ 三田会未加入・会計士補数	179
④ 会計士補全国数	232

